

核兵器廃絶へ

NPT再検討国際会議・大阪自治労連代表団
いよいよ5月1日からニューヨークに出発



大阪自治労連NPTチャリティーコンサートに集まった代表団の仲間

ニューヨークで開かれるNPT（核不拡散条約）再検討国際会議へ、大阪自治労連からの代表団26人がいよいよ5月1日に出発します。被爆国の自治体労働者として、核兵器廃絶の声を世界に届けます。組合員のみなさんの署名・カンパの協力をお願いします。

豊中市長選挙 4月25日投票

市民本位の市政実現へ 堀田あけみさんを推せん

4月25日投票で行われる豊中市長選挙で、大阪自治労連は、豊中市職労も参加する「あかるい豊中市政をつくる会」が擁立する堀田あけみさん（写真・新婦人豊中支部長）の推薦を決定しました。市民本位の市政実現へ支援をします。



非常勤職員に、交通費支給・忌引き休暇が実現
東大阪市職労

東大阪市で4月から非常勤嘱託職員の交通費支給（週4日以上勤務、OB嘱託除く）と、忌引き休暇（全非常勤嘱託職員）が実現しました。少ない賃金から交通費を支払ってきた

非常勤職員にとって交通費の支給は切実な要求で、東大阪市職労は忌引き休暇の実現とともに「均等待遇」を求め、長年にわたって当局と交渉を積み重ねてきました。市職労は「一歩前進」としつつも、交通費は支給対象外の非常勤職員がおり、忌引き休暇も正規職員との格差があることから、引き続き是正を求めています。

ケースワーカー増員 憲法25条の実践へ前進

枚方市職労

枚方市では、今回の人事異動で、保護課で8人（正規職員7人、任期非常勤職員1人）の増員が実現しました。枚方市職労は春闘交渉で「憲法25条を実現するためには、生活保

護のケースワーカーの充足が必要だ。十分な人員体制にせよ」と追及。市当局は「保護課では17人が不足と認識している」とし、人員配置についても「増員に向けて」対応し「たい」と回答していました。これまでの闘いで増員されたとはいえ、まだ9人のケースワーカーが不足しており、市職労は引き続き当局に人員増を求めています。



2010年春闘 大阪自治労連が各地で奮闘

大阪自治労連は2010年春闘で、労働者派遣法の抜本改正、雇止め阻止、賃金の引き上げなど切実な要求をかかげて各地で行動しました。厳しい情勢のもとでも、労働条件の改善に歯止めをかけ、要求を一歩ずつ前進させています。

大阪市、茨木市の「雇止め」 組合の闘いで歯止めをかける

大阪市の非正規保育士と茨木市の学童保育指導員が、3月末で大量に「雇止め」されそうになりましたが、これまでの闘いで歯止めをかけることができました。大阪市では「雇止め」の対象となり、任期付職員の試験を受けた103人のうち、当初の募集枠であった30人を超える92人まで採用を拡大させました。大阪市労組と市公労は引き続き、任期付職員制度の廃止と非正規保育士全員の雇用継続を求めて闘っ



「平松市長は雇止めをやめろ」と大阪役所前で連日訴えました

続させました。職場では今でも10人以上の欠員があり市当局は5月にも再度、任期付職員の採用試験を行うとしています。市職労は、引き続き任期付制度の廃止と、指導員全員の継続した雇用を求めて闘っています。



雇用継続を求めて大阪自治労連北摂地協が保護者とともに決起集会（3月21日）

茨木では、学童保育指導員全員の雇用継続を求める市長あての要請署名が2週間で12000筆集まりました。「雇止め」の対象になっていた組合員で就労を希望する指導員は当面、全員をアルバイトで雇用継

今月のキーワード

労基法17条

大学に通うために新聞配達をしながら奨学金が受けられる新聞奨学生制度。しかし労働基準法第17条には「使用者は、前借金その他労働することを条件とする前貸しの債権と賃金を相殺してはならない」と規定しています。奨学会から学費の貸付を受け、卒業まで新聞配達に従事すると相殺されるこの制度は、実質的には同法に違反する疑いがあります。

今月のキーワード

時間単位年休

改正労働基準法が施行されたこの4月1日から、労基法で定められた年次有給休暇を時間単位で取得できるようになります。労協協定を結び、年間5日以内の範囲で取得が可能です。休暇は分単位でなく、1時間単位。取得に当たっては本人の意思が尊重されます。すでに大阪の自治体職場では、15分、1分単位で導入されているところもあります。